

四半期報告書

(第42期第1四半期)

株式会社 インフォメーション・ディベロプメント

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月12日

【四半期会計期間】 第42期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社インフォメーション・ディベロプメント

【英訳名】 INFORMATION DEVELOPMENT CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 船越真樹

【本店の所在の場所】 東京都千代田区二番町7番地5

【電話番号】 03(3264)3571(代表)

【事務連絡者氏名】 社長室長 山内佳代

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区二番町7番地5

【電話番号】 03(3262)5177

【事務連絡者氏名】 社長室長 山内佳代

【縦覧に供する場所】 株式会社 ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第41期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第42期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第41期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	4,237,713	4,201,269	18,458,027
経常利益 (千円)	126,676	244,630	1,109,347
四半期(当期)純利益 (千円)	52,111	100,211	563,497
純資産額 (千円)	5,354,093	5,848,479	5,895,807
総資産額 (千円)	8,971,119	9,158,052	10,055,756
1株当たり純資産額 (円)	704.04	763.22	768.16
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	7.02	13.49	75.87
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	7.00	—	75.82
自己資本比率 (%)	58.3	61.9	56.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△160,619	8,861	913,727
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△51,083	△164,699	△442,008
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△46,133	△171,703	△122,951
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,271,210	1,547,804	1,874,986
従業員数 (名)	2,256	2,369	2,239

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第42期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	2,369
---------	-------

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	1,747
---------	-------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
システム運営管理	2,427,097	103.5
ソフトウェア開発	1,353,211	80.2
データ入力	285,938	81.1
その他	95,676	136.8
合計	4,161,924	93.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
システム運営管理	3,699,502	83.8	2,283,783	75.1
ソフトウェア開発	1,867,762	88.4	846,983	87.0
データ入力	265,405	75.3	92,824	473.8
合計	5,832,669	84.8	3,223,590	79.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
システム運営管理	2,429,300	104.7
ソフトウェア開発	1,345,836	92.4
データ入力	298,280	84.2
その他	127,852	120.0
合計	4,201,269	99.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 前第1四半期連結会計期間および当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社みずほトラストシステムズ	730,352	17.2	686,628	16.3

- 3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間においては、昨年来の世界的な金融不安の影響を受けてわが国の景気は引き続き低調に推移しました。

情報サービス業界においても、企業のIT投資抑制姿勢がさらに厳しさを増しました。経済産業省が行っている「特定サービス産業動態統計調査」（平成21年6月16日発表）によりますと、情報サービス産業全体の売上高は、平成21年2月から前年同月比大幅の減少に転じ、その後も減少傾向が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは引き続き技術者育成を最重要課題として取り組むとともに、当社グループの総合力を活かし、既存顧客を中心にBOO（注）の推進による総合的なサービスの提供、プロジェクト管理の強化、生産性の向上、内製化の推進などに注力いたしました。

この結果、主要事業のシステム運営管理業務は堅調に推移したものの、ソフトウェア開発業務の受注減およびBPO業務の大口案件の終了により、当社グループの当第1四半期連結会計期間における連結売上高は、42億1百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

一方、収益面におきましては、全グループを挙げて生産性の向上に取り組んだ結果、労務費および外注費が減少したことに加え、請負受注制作のソフトウェアに係わる売上高及び売上原価の計上基準変更の影響もあって、営業利益は2億54百万円（前年同期比100.6%増）、経常利益は2億44百万円（前年同期比93.1%増）、四半期純利益は1億円（前年同期比92.3%増）となりました。

なお、当社グループの第1四半期における事業部門別の業績は以下のとおりであります。

①システム運営管理部門

企業のIT投資抑制が続く中、システム運営管理業務のアウトソーシング化の需要を捉えたことにより、既存顧客における個別案件の売上が増加し、売上高は24億29百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

②ソフトウェア開発部門

既存顧客における開発案件の受注が低調に推移したことから、売上高は13億45百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

③データ入力部門

新規連結子会社の株式会社シィ・エイ・ティの売上寄与があったものの、株券電子化の施行にともない、既存の大口顧客の案件が終了した影響により、売上高は2億98百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

④その他（セキュリティ業務、コンサルティング業務等）

セキュリティ業務及びコンサルティング業務の受注が増加したことにより、売上高は1億27百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

（注）BOO（ビジネスオペレーションズアウトソーシング）とは、お客様のコンピュータ部門からの直接的な業務の獲得に止まらず、関連する業務の川上から川下に至る広い範囲のビジネス展開

(2) 財政状態の分析

①資産の部

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、現金及び預金の減少3億27百万円および売上債権の減少5億9百万円などにより、前連結会計年度末の100億55百万円から8億97百万円減少し91億58百万円となりました。

②負債の部

当第1四半期連結会計期間末の負債の部は、仕入債務の減少1億57百万円、未払法人税等の減少2億79百万円および賞与引当金の減少4億98百万円などにより、前連結会計年度末の41億59百万円から8億50百万円減少し33億9百万円となりました。

③純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末の58億95百万円から47百万円減少し58億48百万円となりました。主な要因は、四半期純利益1億円および配当金の支払1億41百万円等によるものであります。

自己資本比率は前連結会計年度末の56.7%から5.2%上昇し61.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期連結会計期間末に比べ2億76百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には15億47百万円（前年同期比21.8%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8百万円（前年同期は1億60百万円の使用）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益2億13百万円、減価償却費35百万円、のれん償却額33百万円、売上債権の減少5億10百万円、仕入債務の減少1億57百万円、賞与引当金を含むその他の流動負債の減少額3億34百万円および法人税等の支払額2億88百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億64百万円（前年同期比222.4%増）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出98百万円および無形固定資産の取得による支出76百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億71百万円（前年同期比272.2%増）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出25百万円および配当金の支払額1億41百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの主な資本の財源は、内部資金および金融機関からの借入であります。当第1四半期連結会計期間末現在、短期借入金の残高は6億30百万円、1年内返済予定の長期借入金の残高は1億円、長期借入金の残高は1億16百万円であります。

なお、当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行4行と融資枠設定金額10億円の貸出コミットメントライン契約を締結しております。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,029,535	8,029,535	ジャスダック証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	8,029,535	8,029,535	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

①平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日 (平成14年6月27日)	
	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数 (個)	790 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	112,970 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	562 (注) 3
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成22年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 562 資本組入額 281
新株予約権の行使の条件	対象者として新株予約権を付与されたものは、当社の取締役または従業員たる地位を失った後も、任期満了等の正当な理由による退任ならびに定年および会社都合による退職の場合に限り、当該地位喪失から1年間(当該地位喪失が新株予約権行使期間開始前の場合には、行使期間開始後1年間)に限りこれを行使することができるものとします。 その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結した権利付与契約によるものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入および相続は認めないものとします。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、143株であります。
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により株式数を調整し、調整により生ずる1株未満の株式は切り捨てます。ただし、かかる調整は、その時点で対象者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われるものとします。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
- 3 権利付与日後に時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割または併合が行われる場合、払込金額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

②旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権

株主総会の特別決議日（平成13年6月28日）	
	第1四半期会計期間末現在 （平成21年6月30日）
新株予約権の数（個）	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数（株）	56,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	749（注）1
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から 平成21年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 749 資本組入額 375
新株予約権の行使の条件	対象者として新株予約権を付与されたものは、当社の取締役または従業員たる地位を失った後も、任期満了等の正当な理由による退任ならびに定年および会社都合による退職の場合に限り、当該地位喪失から1年間（当該地位喪失が新株予約権行使期間開始前の場合には、行使期間開始後1年間）に限りこれを行使することができるものとします。 その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結した権利付与契約によるものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入および相続は認めないものとします。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1 権利付与日後に時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割または併合が行われる場合、払込金額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	8,029,535	—	592,344	—	543,293

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、また株式名簿を確認したところ当第1四半期会計期間において、大株主の異動がないことが確認できております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 601,700	—	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,367,100	73,671	同上
単元未満株式	普通株式 60,735	—	同上
発行済株式総数	8,029,535	—	—
総株主の議決権	—	73,671	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13株、当社所有の自己保有株式が46株含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インフォメー ション・ディベロプメント	東京都千代田区二番町7 -5	601,700	—	601,700	7.49
計	—	601,700	—	601,700	7.49

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	536	545	570
最低(円)	504	504	500

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,567,804	1,894,986
受取手形及び売掛金	2,113,850	2,623,465
仕掛品	209,250	210,742
その他	328,595	458,643
流動資産合計	4,219,500	5,187,838
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,686,795	1,686,795
その他(純額)	※1 735,494	※1 756,938
有形固定資産合計	2,422,290	2,443,734
無形固定資産		
のれん	858,792	823,355
ソフトウェア	85,123	89,828
その他	9,354	9,361
無形固定資産合計	953,270	922,545
投資その他の資産	※3 1,562,990	※3 1,501,638
固定資産合計	4,938,551	4,867,917
資産合計	9,158,052	10,055,756
負債の部		
流動負債		
買掛金	255,983	413,289
短期借入金	※2 630,000	※2 630,000
1年内償還予定の社債	31,450	31,450
1年内返済予定の長期借入金	100,200	100,200
リース債務	726	721
未払法人税等	9,269	288,889
賞与引当金	155,101	654,021
役員賞与引当金	4,101	21,710
受注損失引当金	47	1,476
その他	827,051	686,673
流動負債合計	2,013,931	2,828,431
固定負債		
長期借入金	116,300	141,350
リース債務	2,316	2,500
退職給付引当金	708,984	725,488
役員退職慰労引当金	468,039	462,178
固定負債合計	1,295,641	1,331,517
負債合計	3,309,572	4,159,949

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,344	592,344
資本剰余金	545,706	545,719
利益剰余金	4,979,795	5,020,712
自己株式	△429,821	△429,792
株主資本合計	5,688,025	5,728,984
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16,382	△16,511
為替換算調整勘定	△2,575	△6,686
評価・換算差額等合計	△18,958	△23,198
少数株主持分	179,413	190,020
純資産合計	5,848,479	5,895,807
負債純資産合計	9,158,052	10,055,756

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	4,237,713	4,201,269
売上原価	3,521,522	3,332,810
売上総利益	716,190	868,458
販売費及び一般管理費	※ 589,532	※ 614,326
営業利益	126,657	254,131
営業外収益		
受取利息	61	166
受取配当金	11,291	10,049
受取保険金及び配当金	3,973	—
その他	4,102	2,387
営業外収益合計	19,428	12,604
営業外費用		
支払利息	2,953	2,790
コミットメントライン手数料	16,444	16,721
その他	11	2,593
営業外費用合計	19,409	22,105
経常利益	126,676	244,630
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,128
特別利益合計	—	2,128
特別損失		
固定資産売却損	5	433
固定資産除却損	58	58
投資有価証券評価損	—	29,940
解約清算損	—	3,180
特別損失合計	63	33,611
税金等調整前四半期純利益	126,613	213,147
法人税、住民税及び事業税	1,272	1,517
法人税等調整額	73,648	117,171
法人税等合計	74,921	118,688
少数株主損失	419	5,752
四半期純利益	52,111	100,211

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	126,613	213,147
減価償却費	33,952	35,879
固定資産除却損	58	58
固定資産売却損益(△は益)	5	433
投資有価証券評価損益(△は益)	—	29,940
のれん償却額	15,969	33,912
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,144	△17,609
受注損失引当金の増減額(△は減少)	3,981	△1,428
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△26,472	△16,503
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,696	5,860
受取利息及び受取配当金	△11,352	△10,216
支払利息	2,953	2,790
為替差損益(△は益)	△768	1,980
売上債権の増減額(△は増加)	541,720	510,306
たな卸資産の増減額(△は増加)	△212,011	1,646
仕入債務の増減額(△は減少)	△81,787	△157,321
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△7,546	△14,474
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△268,937	△334,034
その他	7,293	5,360
小計	117,222	289,728
利息及び配当金の受取額	11,348	10,201
利息の支払額	△2,359	△2,195
法人税等の支払額	△286,832	△288,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	△160,619	8,861
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,288	△26,825
有形固定資産の売却による収入	—	214
投資有価証券の取得による支出	△150	△98,710
投資有価証券の売却による収入	—	7,600
無形固定資産の取得による支出	△21,192	△76,626
貸付けによる支出	△500	△46
貸付金の回収による収入	240	394
その他	806	29,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,083	△164,699
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△25,050
リース債務の返済による支出	—	△178
自己株式の取得による支出	△303	△74
自己株式の売却による収入	39	32
配当金の支払額	△141,171	△141,221
少数株主への配当金の支払額	△4,698	△5,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,133	△171,703
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,402	358
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△259,239	△327,182
現金及び現金同等物の期首残高	1,530,449	1,874,986
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,271,210	※ 1,547,804

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 請負受注制作のソフトウェアに係わる売上高及び売上原価の計上基準の変更</p> <p>請負受注制作のソフトウェアに係わる収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した受注制作のソフトウェア契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェアについては進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の受注制作のソフトウェアについては完成基準を適用しております。</p> <p>これにより売上高は184,367千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ56,800千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>前第1四半期連結累計期間まで区分掲記しておりました「受取保険金及び配当金」は、営業外収益の総額の100分の20以下となったため、当第1四半期連結累計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結累計期間の「その他」に含まれている「受取保険金及び配当金」は1,086千円であります。</p>	

【簡便な会計処理】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,093,377千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,099,417千円
※2 当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントラインの総額 1,000,000千円 借入実行残高 300,000千円 差引額 700,000千円	※2 当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントラインの総額 1,000,000千円 借入実行残高 300,000千円 差引額 700,000千円
※3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 42,550千円	※3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 42,550千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりです。 給与・賞与 261,405千円 賞与引当金繰入額 20,576千円 役員賞与引当金繰入額 6,126千円 退職給付費用 7,161千円 役員退職慰労引当金繰入額 10,729千円	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりです。 給与・賞与 272,346千円 賞与引当金繰入額 19,401千円 役員賞与引当金繰入額 4,101千円 退職給付費用 10,627千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,860千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) 現金及び預金勘定 1,291,210千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 20,000千円 現金及び現金同等物 1,271,210千円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) 現金及び預金勘定 1,567,804千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 20,000千円 現金及び現金同等物 1,547,804千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,029,535

2 自己株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	601,746

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	141,129	19	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)において、情報サービス事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えており、その他の事業には重要性がないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たりの純資産額 763.22円	1株当たりの純資産額 768.16円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益 7.02円	1株当たり四半期純利益 13.49円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 7.00円	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 希薄化効果を有している 潜在株式が存在しないた め記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益	52,111千円	100,211千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益	52,111千円	100,211千円
期中平均株式数	普通株式 7,425,895株	普通株式 7,427,835株
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益		
四半期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	18,647株	—
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり四半期純利 益の算定に含まれなかった潜在株 式について前連結会計年度末から 重要な変動がある場合の概要	—	新株引受権 株主総会の特別決議日 平成13年6月28日 潜在株式の数 56,500株 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年6月27日 潜在株式の数 112,970株 詳細については、第4 提出会社の 状況、1 株式等の状況、(2)「新 株予約権等の状況」に記載のとおりで あります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月11日

株式会社 インフォメーション・ディベロプメント
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 印

業務執行社員 公認会計士 内 野 雅 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーション・ディベロプメントの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インフォメーション・ディベロプメント及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財務状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年7月31日開催の取締役会において、株式会社シー・エイ・ティの株式を取得することを決議し、平成20年7月31日付で合意書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月11日

株式会社 インフォメーション・ディベロプメント

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 印

業務執行社員 公認会計士 内 野 雅 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーション・ディベロプメントの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インフォメーション・ディベロプメント及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より工事契約に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月12日

【会社名】 株式会社インフォメーション・ディベロプメント

【英訳名】 INFORMATION DEVELOPMENT CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 船越真樹

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都千代田区二番町7番地5

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長船越真樹は、当社の第42期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。